

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ファイバーゲート
【英訳名】	Fibergate Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪又 將哲
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南一条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 濱渦 隆文
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南一条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 濱渦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社ファイバーゲート 東京オフィス （東京都港区芝大門二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	1,730,954	2,128,404	7,424,440
経常利益 (千円)	381,960	402,958	1,215,285
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	245,417	273,624	722,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,420	273,685	723,183
純資産額 (千円)	2,242,812	2,912,776	2,710,216
総資産額 (千円)	5,639,085	7,225,609	6,984,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.44	13.48	36.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.93	13.36	35.21
自己資本比率 (%)	39.77	40.31	38.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動等はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（2020年9月30日提出）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円、銭)
2021年6月期 第1四半期	2,128,404	407,760	402,958	273,624	13.48
2020年6月期 第1四半期	1,730,954	389,214	381,960	245,417	12.44
前年同期比	397,449	18,545	20,998	28,207	1.04
増減率	23.0%	4.8%	5.5%	11.5%	8.4%

当第1四半期連結累計期間（2020年7月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、今後の国内外の感染症の動向や景気変動についても引き続き注視が必要な状況となっております。

こうした状況により、企業の設備投資には抑制や先送りが見られる一方で、スマートライフや新しい生活様式等が提唱され、リモートワークの導入や業務プロセスの電子化が着実に進んでおります。

当社グループを取り巻く通信サービス事業におきましては、これらを利用した新しい勤務形態を実現させるため、より一層の通信インフラ需要増加が見込まれます。

ホームユース事業におきましては、昨年同期の消費税法改正の駆け込み需要を含めた小規模賃貸住宅向けの売上高を上回る業績を達成することができました。全国的に通信サービス需要戸数は増加する一方で、通信品質を維持しつつ通信サービス提供戸数を増加させるよう努めて参りました。セグメント利益については、当第1四半期連結累計期間は将来の事業モデルの進化を見据えたパートナーとの協議の結果、取引に対する通信設備の販売の割合が増加しています。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益率は前年同期と比較し、4.9%減少しております。以上の結果、売上高1,713,261千円（前年同期比25.2%増）、セグメント利益443,465千円（前年同期比5.4%増）となりました。

ビジネスユース事業におきましては、前年度の新型コロナウイルス感染症によるイベントや外出の自粛要請も落ち着き、宅外での通信サービス需要は一時期より戻りつつあります。商店街イベントや交通機関、観光施設等への導入の他、通信機器販売の受注も増加した結果、売上高415,142千円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益152,659千円（前年同期比13.4%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,128,404千円（前年同期比23.0%増）、営業利益407,760千円（前年同期比4.8%増）、経常利益402,958千円（前年同期比5.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益273,624千円（前年同期比11.5%増）となり、前第1四半期連結累計期間を上回る結果となりました。

なお、当第1四半期累計会計期間より、従来「レジデンスWi-Fi事業」及び「フリーWi-Fi事業」としていた報告セグメントの名称を「ホームユース事業」及び「ビジネスユース事業」に変更しています。

また、2020年7月1日付の組織変更により人件費の、各セグメントへの配賦方法を変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

当社のグループ会社である株式会社FG-Labが大阪府豊中市蛸池に建設中のIoT対応マンションが2020年10月30日に竣工いたしました。これに伴い、FG Home IoTのトライアルを開始いたしました。FG Home IoTとは室内をスマートホーム化することを目的としたIoTソリューションの総称です。当マンションは全室Wi-Fi対応、通信環境のセキュリティ、スマートロック、IoTセンサーを取り入れ、全てワンストップで提供する新世代型マンションです。トライアルの結果を受け、今後一層の開発を行って参ります。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
総資産 (千円)	6,984,445	7,225,609	3.5%
純資産 (千円)	2,710,216	2,912,776	7.5%
自己資本比率 (%)	38.80	40.31	3.9%
1株当たり純資産 (円)	133.52	143.50	7.5%
借入金の残高 (千円)	2,625,542	2,907,767	10.8%
社債の残高 (千円)	430,000	320,000	25.6%

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ241,163千円増加し7,225,609千円となりました。これは、流動資産が78,629千円増加し、固定資産が163,019千円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が140,508千円減少したものの、売掛金の増加201,644千円等によるものであり、固定資産の増加は、当社通信サービス提供用の通信設備の増加171,765千円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ38,604千円増加し4,312,833千円となりました。これは、社債(1年内償還予定含む)が110,000千円、長期借入金(1年内返済予定含む)が167,775千円減少したものの、短期借入金の増加450,000千円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ202,559千円増加し2,912,776千円となりました。これは、利益剰余金の増加202,579千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16,622千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,100,000
計	79,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,402,400	20,422,200	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	20,402,400	20,422,200	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年9月30日	-	20,402,400	-	479,674	-	385,924

(注) 1. 2020年10月1日から2020年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が19,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,098千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,295,300	202,953	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	20,402,400	-	-
総株主の議決権	-	202,953	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファイバークート	札幌市中央区南一条西八丁目10-3	103,500	-	103,500	0.51
計	-	103,500	-	103,500	0.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,418	1,274,910
売掛金	1,071,892	1,273,536
商品	271,788	237,154
貯蔵品	510	280
前渡金	-	36,135
前払費用	38,925	54,609
その他	1,726	3,035
貸倒引当金	4,523	5,294
流動資産合計	2,795,737	2,874,366
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,232	10,279
工具、器具及び備品(純額)	15,993	14,845
通信設備(純額)	3,747,936	3,919,701
リース資産(純額)	14,616	11,020
土地	106,480	106,949
建設仮勘定	111,308	113,508
有形固定資産合計	4,005,567	4,176,304
無形固定資産		
ソフトウェア	52,990	49,052
ソフトウェア仮勘定	24,627	36,076
無形固定資産合計	77,617	85,128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478	2,675
敷金	36,332	33,803
繰延税金資産	61,112	48,413
破産更生債権等	1,577	1,577
その他	2,970	2,772
貸倒引当金	2,327	2,327
投資その他の資産合計	102,144	86,915
固定資産合計	4,185,330	4,348,349
繰延資産		
創立費	818	774
社債発行費	2,559	2,119
繰延資産合計	3,378	2,893
資産合計	6,984,445	7,225,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,013	530,841
短期借入金	200,000	650,000
1年内償還予定の社債	220,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	666,328	661,210
リース債務	11,109	8,048
未払金	238,243	220,714
未払費用	12,523	12,275
未払法人税等	326,086	121,484
賞与引当金	32,723	30,849
株主優待引当金	-	6,854
その他	106,348	98,316
流動負債合計	2,248,375	2,530,594
固定負債		
社債	210,000	130,000
長期借入金	1,759,214	1,596,557
リース債務	6,753	5,475
退職給付に係る負債	23,500	23,400
その他	26,386	26,806
固定負債合計	2,025,853	1,782,238
負債合計	4,274,229	4,312,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,674	479,674
資本剰余金	397,232	397,232
利益剰余金	1,934,262	2,136,841
自己株式	100,396	100,476
株主資本合計	2,710,772	2,913,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	66
為替換算調整勘定	547	562
その他の包括利益累計額合計	556	496
純資産合計	2,710,216	2,912,776
負債純資産合計	6,984,445	7,225,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,730,954	2,128,404
売上原価	710,316	1,048,099
売上総利益	1,020,638	1,080,304
販売費及び一般管理費	631,423	672,544
営業利益	389,214	407,760
営業外収益		
受取利息	30	9
受取配当金	-	5
為替差益	-	656
その他	56	28
営業外収益合計	86	700
営業外費用		
支払利息	4,492	4,762
為替差損	657	-
上場関連費用	500	-
その他	1,690	739
営業外費用合計	7,341	5,502
経常利益	381,960	402,958
特別損失		
固定資産除却損	4,128	5,250
減損損失	-	490
特別損失合計	4,128	5,741
税金等調整前四半期純利益	377,831	397,217
法人税、住民税及び事業税	117,905	110,926
法人税等調整額	14,508	12,666
法人税等合計	132,414	123,592
四半期純利益	245,417	273,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,417	273,624

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	245,417	273,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	74
為替換算調整勘定	2	14
その他の包括利益合計	2	60
四半期包括利益	245,420	273,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,420	273,685
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	168,144千円	207,752千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	71,045千円	3.50円	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,368,315	362,639	1,730,954	-	1,730,954	-	1,730,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,368,315	362,639	1,730,954	-	1,730,954	-	1,730,954
セグメント利益	420,650	134,632	555,283	-	555,283	166,068	389,214

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 166,068千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,713,261	415,142	2,128,404	-	2,128,404	-	2,128,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,713,261	415,142	2,128,404	-	2,128,404	-	2,128,404
セグメント利益	443,465	152,659	596,124	662	595,461	187,701	407,760

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 187,701千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント情報の変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「レジデンスWi-Fi事業」及び「フリーWi-Fi事業」としていた報告セグメントの名称を「ホームユース事業」及び「ビジネスユース事業」に変更しています。

また、2020年7月1日付の組織変更により人件費の各セグメントへの配賦方法を変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	490	490	-	-	490

(注)「全社・消去」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円44銭	13円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	245,417	273,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	245,417	273,624
普通株式の期中平均株式数(株)	19,735,900	20,298,778
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円93銭	13円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	831,068	175,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ファイバークート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 佐藤 義仁 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファイバークートの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファイバークート及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と

認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。